

地球環境株ファンド (愛称：環境くん)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	地球環境株マザーファンドの受益証券
	地球環境株マザーファンド	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	<p>①主として国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、環境への取組み姿勢等に着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. F T S E社の企業の環境への取組みに関する調査対象銘柄の中から銘柄を選定します。</p> <p>ロ. F T S E社の調査結果（格付け）を参考にし、財務内容、流動性により投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ハ. 経営戦略、ビジネスモデルや環境ビジネスなどの評価を行ない、成長性や収益性から銘柄を選定します。</p> <p>ニ. 市場動向、株価水準を考慮し、地域配分、業種配分等を総合的に判断しポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書（全体版）

第31期（決算日 2015年5月20日）
第32期（決算日 2015年8月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「地球環境株ファンド（愛称：環境くん）」は、このたび、第32期の決算を行ないました。

ここに、第31期～第32期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIワールド指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	純資 産額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
23期末(2013年5月20日)	円 8,707	円 0	% 16.0	10,213	% 18.2	% 96.0	百万円 648
24期末(2013年8月20日)	8,227	0	△ 5.5	9,684	△ 5.2	95.3	539
25期末(2013年11月20日)	9,003	0	9.4	10,751	11.0	96.0	520
26期末(2014年2月20日)	9,524	0	5.8	11,286	5.0	94.3	520
27期末(2014年5月20日)	9,358	0	△ 1.7	11,516	2.0	94.2	449
28期末(2014年8月20日)	9,860	0	5.4	12,093	5.0	93.9	453
29期末(2014年11月20日)	10,642	300	11.0	13,874	14.7	94.2	426
30期末(2015年2月20日)	11,130	100	5.5	14,336	3.3	95.0	396
31期末(2015年5月20日)	11,603	100	5.1	15,044	4.9	94.2	379
32期末(2015年8月20日)	11,534	0	△ 0.6	14,819	△ 1.5	93.6	348

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

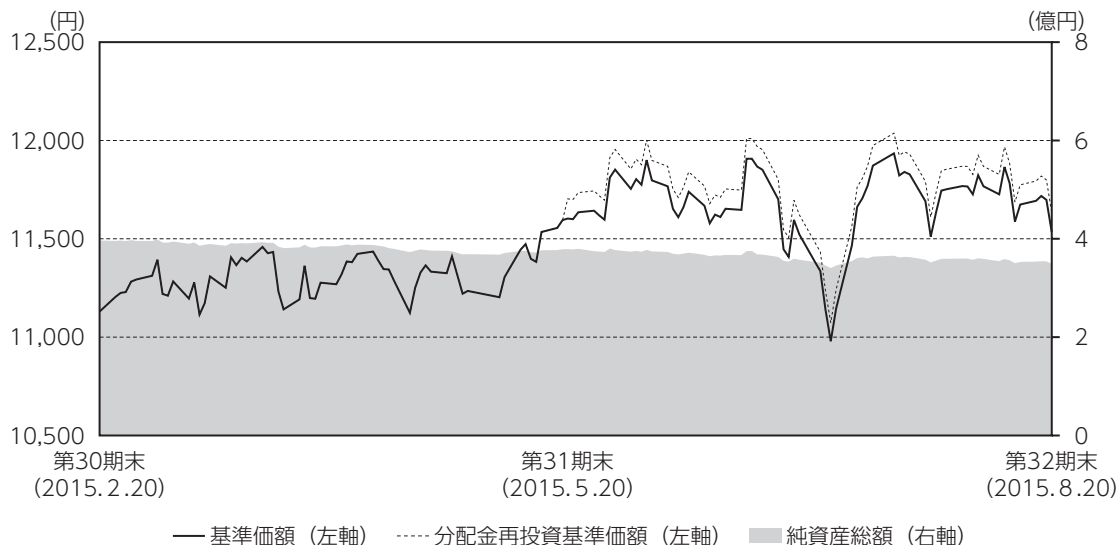
(注2) MSCIワールド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIワールド指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIワールド指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第31期首：11,130円

第32期末：11,534円（既払分配金100円）

騰落率：4.5%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

国内外の株式に投資した結果、基準価額は値上がりしました。日米欧の株価が上昇したことや為替が円安となったことが、プラス要因となりました。

地球環境株ファンド

	年 月 日	基 準 価 額		M S C I ワールド指数 (配当込み、円換算) (参考指数)		株 組 入 比 率
		円	%	騰 落 率	騰 落 率	
第31期	(期首) 2015年2月20日	11,130	—	14,336	—	95.0
	2月末	11,293	1.5	14,471	0.9	97.0
	3月末	11,363	2.1	14,487	1.1	96.1
	4月末	11,221	0.8	14,692	2.5	96.0
	(期末) 2015年5月20日	11,703	5.1	15,044	4.9	94.2
第32期	(期首) 2015年5月20日	11,603	—	15,044	—	94.2
	5月末	11,852	2.1	15,299	1.7	96.7
	6月末	11,447	△1.3	14,712	△2.2	96.5
	7月末	11,752	1.3	15,108	0.4	94.8
	(期末) 2015年8月20日	11,534	△0.6	14,819	△1.5	93.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○株式市況

海外株式市況は、米国の早期利上げ観測と米ドル高による米国の企業業績に対する警戒感などから、下落基調でのスタートとなりました。その後は、欧州の景気回復に対する期待感やECB（欧州中央銀行）の国債購入開始、米国の早期利上げ懸念の後退、世界的な企業買収や事業再編など世界的に良好な投資環境を背景に、上昇基調を維持しました。中国において香港・上海間の相互株式取引が始まったことで香港市場が上昇したことも、海外株式市場を下支えする要因になりました。しかし2015年6月に入ると、ギリシャの債務問題の行方をめぐり値動きの荒い展開となり、ギリシャのデフォルト（債務不履行）リスクが高まると7月上旬にかけて大きく下落しました。その後、ギリシャ問題がひとまず落ち着いたことや好調な米国企業決算などから急速に値を戻すも米国の9月利上げに対する警戒感が高まる中、中国が人民元の切下げを発表したことや中国株の急落などを受けてリスク回避の動きが一気に高まり、大幅に下落して、第32期末を迎えました。

国内株式市況は、2014年10－12月期の実質GDP（国内総生産）成長率がプラスに転換したことや各経済統計の改善などを受け国内景気の回復傾向が確認されたことから、上昇基調で始まりました。その後も、公的年金・日銀等を背景とする良好な株式需給関係、主要企業の株主重視姿勢の強まりなどが支援材料となり上昇基調を維持しました。さらに、米国ナスダック指数が約15年ぶりに史上最高値を更新したことや米国の年内利上げ観測から為替が円安に振れたことなどが好感され、株価は2015年6月初旬にかけて上昇ピッチを加速させました。その後は、ギリシャ情勢をめぐる混乱や中国株の乱高下などから急落する場面もありましたが、おおむね横ばい圏での推移となりました。

○為替相場

為替相場は、ユーロ円はECBによる量的金融緩和策の導入からユーロ安基調で始まりましたが、2015年4月中旬以降は、欧州国債利回りの反発からユーロ高に転じ、ギリシャ問題をめぐる混乱から乱高下する場面もありましたが、ユーロ高円安で第32期末を迎えました。一方で、米ドルは対円で横ばい推移でのスタートとなりました。2015年4月以降は堅調な米国景気を背景に利上げ観測が高まり、日本との金利差が拡大するとの思惑から米ドル高基調に転じました。7月以降は米国債利回りは低下しましたが、米ドルは対円で底堅く推移し第32期末を迎えました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

「地球環境株マザーファンド」の受益証券を高位に組入れ、信託財産の成長をめざして運用を行いません。

○地球環境株マザーファンド

国内外の株式の中から、企業の環境への取り組み姿勢等に着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。

米国は堅調な景気拡大が継続しており、日本と欧州は中央銀行による量的金融緩和策や対米ドルでの通貨安期待など株式市場にとって良好な投資環境が持続すると考えております。企業業績や株価バリュエーション等を精査しつつ、個別銘柄の選別投資を行なう方針です。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「地球環境株マザーファンド」の受益証券を高位に組入れ、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

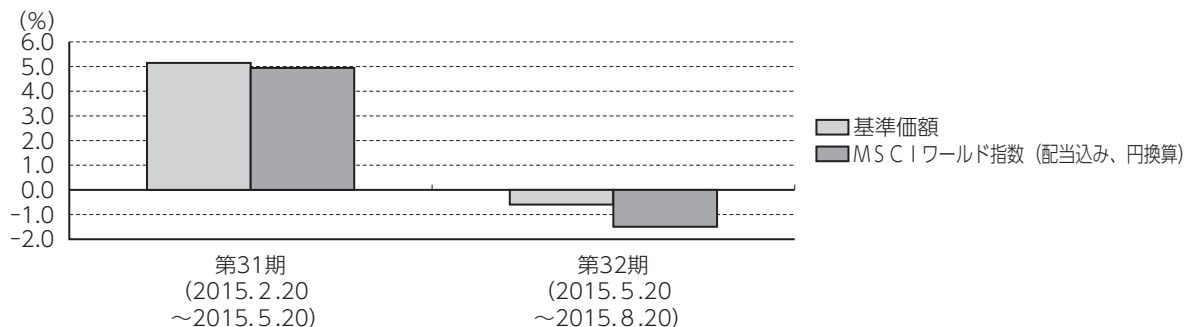
○地球環境株マザーファンド

ポートフォリオにおける個別銘柄の選択に関しては、F T S E 社の企業の環境への取り組みに関する調査対象銘柄の中から、F T S E 社の調査結果（格付け）を参考にし、財務内容、流動性、経営戦略、ビジネスモデルや環境ビジネスなどの評価を行ない、成長性や収益性、株価水準などを勘案し銘柄選定を行ないました。堅調な米国経済を背景とした貸出金の伸びや米国の利上げ観測による収益性の改善期待などからWELLS FARGO & CO、イタリアの構造改革による恩恵を受けると判断したINTESA SANPAOLO、米国住宅市場の回復期待から住宅用床材メーカーMOHAWK INDSなどを高位で組入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第31期は100円といたしました。第32期は経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第31期	第32期
	2015年2月21日 ～2015年5月20日	2015年5月21日 ～2015年8月20日
当期分配金（税込み）（円）	100	—
対基準価額比率（％）	0.85	—
当期の収益（円）	100	—
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,944	1,948

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第31期	第32期
(a) 経費控除後の配当等収益	66.96円	4.23円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	505.60	0.00
(c) 収益調整金	81.73	96.72
(d) 分配準備積立金	1,390.35	1,848.01
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,044.65	1,948.96
(f) 分配金	100.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,944.65	1,948.96

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「地球環境株マザーファンド」の受益証券を高位に組入れ、信託財産の成長をめざして運用を行いません。

○地球環境株マザーファンド

国内外の株式の中から、企業の環境への取り組み姿勢等に着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。

株式市場は短期的に、中国の成長に対する懸念、新興国通貨の下落、軟調な商品市況など不安要素をめぐり値動きの荒い展開が予想されます。しかし、米国は堅調な景気拡大が継続していること、欧州経済に対する回復期待の高まり、日欧の中央銀行による量的金融緩和策を通じた通貨安期待などプラス要因に対する見方に変化はなく、中長期的には株式市場にとって良好な投資環境が持続すると考えております。

FTSEインターナショナル・リミテッド（「FTSE」）

FTSE[®]は、ロンドン証券取引所グループ会社（以下「本商標使用許諾者」といいます。）の登録商標であり、ライセンスのもとでFTSEにより使用されています。Ratings（「本格付」）における全ての権益は、FTSEまたは本商標使用許諾者に帰属しています。FTSEまたは本商標使用許諾者は、本格付またはその基礎データにおける誤謬・欠落について一切責任を負いません。FTSEの明確な書面合意なしに、FTSEデータを配布することはありません。

『地球環境株ファンド（愛称：環境くん）』は、FTSEまたは本商標使用許諾者により支援・推奨・販売・促進されるものではなく、FTSEまたは本商標使用許諾者は、本格付の使用から得る結果について、明確にも暗黙にも保証表明を行いません。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第31期～第32期		項 目 の 概 要
	(2015.2.21～2015.8.20)		
	金 額	比 率	
信託報酬	84円	0.726%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,497円です。
(投信会社)	(43)	(0.374)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(37)	(0.320)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(4)	(0.032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	20	0.174	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(20)	(0.174)	
有価証券取引税	9	0.075	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(9)	(0.075)	
その他費用	38	0.326	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(37)	(0.321)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	150	1.301	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年2月21日から2015年8月20日まで)

決算期	第31期～第32期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
地球環境株 マザーファンド	-	-	57,218	76,200

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年2月21日から2015年8月20日まで)

項 目	第31期～第32期
	地球環境株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	711,983千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	445,299千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	1.59

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第31期～第32期)中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年2月21日から2015年8月20日まで)

決算期	第31期～第32期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C		
株式	百万円 314	百万円 12	% 4.0	百万円 397	百万円 13	% 3.4
為替予約	54	-	-	125	-	-
コール・ローン	431	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合80.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年2月21日から2015年8月20日まで)

項 目	第31期～第32期
売買委託手数料総額(A)	649千円
うち利害関係人への支払額(B)	31千円
(B)÷(A)	4.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第30期末	第32期末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
地球環境株マザーファンド	311,494	254,276	343,069

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年8月20日現在

項 目	第32期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
地球環境株マザーファンド	343,069	97.9
コール・ローン等、その他	7,451	2.1
投資信託財産総額	350,521	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=123.82円、1カナダ・ドル=94.52円、1オーストラリア・ドル=91.13円、1香港ドル=15.97円、1シンガポール・ドル=88.46円、1イギリス・ポンド=194.35円、1スイス・フラン=128.34円、1デンマーク・クローネ=18.47円、1ノルウェー・クローネ=14.93円、1スウェーデン・クローネ=14.56円、1ユーロ=137.86円です。

(注3) 地球環境株マザーファンドにおいて、第32期末における外貨建純資産(358,973千円)の投資信託財産総額(432,037千円)に対する比率は、83.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年5月20日)、(2015年8月20日)現在

項 目	第 31 期 末	第 32 期 末
(A) 資産	383,690,879円	350,521,164円
コール・ローン等	3,006,747	7,451,977
地球環境株マザーファンド(評価額)	377,184,132	343,069,187
未収入金	3,500,000	-
(B) 負債	4,646,335	1,592,044
未払収益分配金	3,266,669	-
未払解約金	-	239,110
未払信託報酬	1,374,660	1,343,032
その他未払費用	5,006	9,902
(C) 純資産総額(A - B)	379,044,544	348,929,120
元本	326,666,951	302,521,289
次期繰越損益金	52,377,593	46,407,831
(D) 受益権総口数	326,666,951口	302,521,289口
1万口当り基準価額(C/D)	11,603円	11,534円

*第30期末における元本額は356,385,667円、当作成期間(第31期~第32期)中における追加設定元本額は4,415,699円、同解約元本額は58,280,077円です。
*第32期末の計算口数当りの純資産額は11,534円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第 31 期	第 32 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,187,370円	128,069円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	16,516,535	0
(c) 収益調整金	2,669,948	2,925,995
(d) 分配準備積立金	45,418,173	55,906,412
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	66,792,026	58,960,476
(f) 分配金	3,266,669	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	63,525,357	58,960,476
(h) 受益権総口数	326,666,951口	302,521,289口

■損益の状況

第31期 自2015年2月21日 至2015年5月20日
第32期 自2015年5月21日 至2015年8月20日

項 目	第 31 期	第 32 期
(A) 配当等収益	127円	141円
受取利息	127	141
(B) 有価証券売買損益	20,083,444	△ 779,417
売買益	20,566,392	508,100
売買損	△ 482,948	△ 1,287,517
(C) 信託報酬等	△ 1,379,666	△ 1,347,928
(D) 当期損益金(A + B + C)	18,703,905	△ 2,127,204
(E) 前期繰越損益金	45,418,173	55,906,412
(F) 追加信託差損益金	△ 8,477,816	△ 7,371,377
(配当等相当額)	(2,669,948)	(2,925,995)
(売買損益相当額)	(△11,147,764)	(△10,297,372)
(G) 合計(D + E + F)	55,644,262	46,407,831
(H) 収益分配金	△ 3,266,669	-
次期繰越損益金(G + H)	52,377,593	46,407,831
追加信託差損益金	△ 8,477,816	△ 7,371,377
(配当等相当額)	(2,669,948)	(2,925,995)
(売買損益相当額)	(△11,147,764)	(△10,297,372)
分配準備積立金	60,855,409	56,034,481
繰越損益金	-	△ 2,255,273

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
	第31期
1 万 口 当 り 分 配 金	100円
(単 価)	(11,603円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年2月20日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は10,422円です。」

地球環境株マザーファンド

運用報告書 第16期 (決算日 2015年8月20日)

(計算期間 2015年2月21日～2015年8月20日)

地球環境株マザーファンドの第16期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	<p>①主として国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、環境への取組み姿勢等に着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. F T S E 社の企業の環境への取組みに関する調査対象銘柄の中から銘柄を選定します。</p> <p>ロ. F T S E 社の調査結果 (格付け) を参考にし、財務内容、流動性により投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ハ. 経営戦略、ビジネスモデルや環境ビジネスなどの評価を行ない、成長性や収益性から銘柄を選定します。</p> <p>ニ. 市場動向、株価水準を考慮し、地域配分、業種配分等を総合的に判断しポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>
株式組入制限	無制限

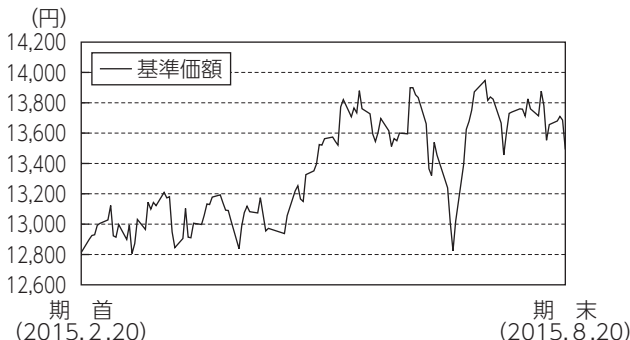
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIワールド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首)2015年2月20日	12,813	-	14,336	-	94.4%
2月末	13,005	1.5	14,471	0.9	97.2%
3月末	13,103	2.3	14,487	1.1	96.3%
4月末	12,955	1.1	14,692	2.5	96.1%
5月末	13,821	7.9	15,299	6.7	96.9%
6月末	13,365	4.3	14,712	2.6	96.6%
7月末	13,739	7.2	15,108	5.4	94.8%
(期末)2015年8月20日	13,492	5.3	14,819	3.4	95.2%

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) MSCIワールド指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIワールド指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIワールド指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,813円 期末：13,492円 騰落率：5.3%

【基準価額の主な変動要因】

国内外の株式に投資した結果、基準価額は値上がりしました。日米欧の株価が上昇したことや為替が円安となったことが、プラス要因となりました。

◆投資環境について

○株式市況

海外株式市況は、米国の早期利上げ観測と米ドル高による米国の企業業績に対する警戒感などから、下落基調でのスタートとなりました。その後は、欧州の景気回復に対する期待感やECB (欧州中央銀行) の国債購入開始、米国の早期利上げ懸念の後退、世界的な企業買収や事業再編など世界的に良好な投資環境を背景に、上昇基調を維持しました。中国において香港・上海間の相互株式取引が始まったことで香港市場が上昇したことも、海外株式市場を下支えする要因になりました。しかし2015年6月に入ると、ギリシャの債務問題の行方をめぐり値動きの荒い展開となり、ギリシャのデフォルト (債務不履行) リスクが高まること7月上旬にかけて大きく下落しました。その後、ギリシャ問題がひとまず落ち着いたことや好調な米国企業決算などから急速に値を戻すも米国の9月利上げに対す

る警戒感が高まる中、中国が人民元の切り下げを発表したことや中国株の急落などを受けてリスク回避の動きが一気に高まり、大幅に下落して期末を迎えました。

国内株式市況は、2014年10-12月期の実質GDP (国内総生産) 成長率がプラス転換したことや各経済統計の改善などを受け国内景気の回復傾向が確認されたことから、上昇基調で始まりまし。その後、公的年金・日銀等の動向を背景とする良好な株式需給関係、主要企業の株主重視姿勢の強まりなどが支援材料となり上昇基調を維持しました。さらに、米国のナスダック指数が約15年ぶりに史上最高値を更新したことや米国の年内利上げ観測から為替が円安に振れたことなどが好感され、株価は2015年6月初旬にかけて上昇ピッチを加速させました。その後は、ギリシャ情勢をめぐる混乱や中国株の高値下などから急落する場面もありましたが、おおむね横ばい圏での推移となりました。

○為替相場

為替相場は、ユーロ円はECBによる量的緩和策の導入からユーロ安基調で始まりましたが、2015年4月中旬以降は、欧州国債利回りの反発からユーロ高に転じ、ギリシャ問題をめぐる混乱から乱高下する場面もありましたが、ユーロ高円安で期末を迎えました。一方で、米ドルは対円で横ばい推移でのスタートとなりました。2015年4月以降は堅調な米国景気を背景に米金利上げ観測が高まり、日本との金利差が拡大することの懸念から米ドル高基調に転じました。7月以降は米国債利回りが低下しましたが、米ドルは対円で底堅く推移し期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内外の株式の中から、企業の環境への取り組み姿勢等に着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。米国は堅調な景気拡大が継続しており、日本と欧州は中央銀行による量的金融緩和策や対米ドルでの通貨安期待など株式市場にとって良好な投資環境が持続すると考えております。企業業績や株価バリュエーション等を精査しつつ、個別銘柄の選別投資を行なう方針です。

◆ポートフォリオについて

ポートフォリオにおける個別銘柄の選択に関しては、FTSE社の企業の環境への取り組みに関する調査対象銘柄の中から、FTSE社の調査結果 (格付け) を参考にし、財務内容、流動性、経営戦略、ビジネスモデルや環境ビジネスなどの評価を行ない、成長性や収益性、株価水準などを勘案し銘柄選定を行ないました。堅調な米国経済を背景とした貸出金の伸びや米国の利上げ観測による収益性の改善期待などからWELLS FARGO & CO、イタリアの構造改革による恩恵を受けると判断したINTESA SANPAOLO、米国住宅市場の回復期待から住宅用床材メーカーMOHAWK INDSなどを高位で組みました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

国内外の株式の中から、企業の環境への取り組み姿勢等に着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。株式市場は短期的に、中国の成長に対する懸念、新興国通貨の下落、軟調な商品市況など不安要素をめぐり値動きの荒い展開が予想されます。しかし、米国は堅調な景気拡大が継続していること、欧州経済に対する回復期待の高まり、日欧の中央銀行による量的金融緩和策を通じた通貨安期待などプラス要因に対する見方に変化はなく、中長期的には株式市場にとって良好な投資環境が持続すると考えております。

FTSEインターナショナル・リミテッド（「FTSE」）

FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社（以下「本商標使用許諾者」といいます。）の登録商標であり、ライセンスのもとでFTSEにより使用されています。Ratings（「本格付」）における全ての権益は、FTSEまたは本商標使用許諾者に帰属しています。FTSEまたは本商標使用許諾者は、本格付またはその基礎データにおける誤謬・欠落について一切責任を負いません。FTSEの明確な書面合意なしに、FTSEデータを配布することはありません。

「地球環境株マザーファンド」は、FTSEまたは本商標使用許諾者により支援・推奨・販売・促進されるものではなく、FTSEまたは本商標使用許諾者は、本格付の使用から得る結果について、明確にも暗黙にも保証表明を行いません。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	23円 (23)
有価証券取引税 (株式)	10 (10)
その他費用 (保管費用) (その他)	43 (42) (0)
合 計	76

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2015年2月21日から2015年8月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 16.1 (-)	千円 40,590 (-)	千株 22.7	千円 52,668
外	百株 174.8 (-)	千アメリカ・ドル 1,094 (-)	百株 203	千アメリカ・ドル 1,449
アメリカ	百株 5 (-)	千カナダ・ドル 40 (-)	百株 17	千カナダ・ドル 69
カナダ	百株 318 (-)	千イギリス・ポンド 223 (-)	百株 591.89	千イギリス・ポンド 346
イギリス	百株 1.5 (-)	千スイス・フラン 14 (-)	百株 -	千スイス・フラン -
スイス	百株 4 (-)	千デンマーク・クローネ 300 (-)	百株 -	千デンマーク・クローネ -
デンマーク	百株 26 (-)	千スウェーデン・クローネ - (-)	百株 42	千スウェーデン・クローネ 849
スウェーデン	百株 19 (-)	千ユーロ 95 (-)	百株 6	千ユーロ 38
ユーロ (オランダ)	百株 146.5 (-)	千ユーロ 467 (-)	百株 98	千ユーロ 273
ユーロ (フランス)	百株 7 (-)	千ユーロ 37 (-)	百株 113	千ユーロ 233
ユーロ (ドイツ)	百株 55 (-)	千ユーロ 48 (-)	百株 -	千ユーロ -
ユーロ (イタリア)	百株 - (-)	千ユーロ - (-)	百株 120	千ユーロ 77
ユーロ (フィンランド)	百株 227.5 (-)	千ユーロ 649 (-)	百株 337	千ユーロ 623
国 ユーロ (ユーロ通貨計)				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株式

(2015年2月21日から2015年8月20日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
TOTAL SA (フランス)		千株	千円	円	WALT DISNEY CO/THE (アメリカ)		千株	千円	円
MANPOWERGROUP INC (アメリカ)		1.7	10,781	6,342	APPLE INC (アメリカ)		1.6	21,950	13,719
WH SMITH PLC (イギリス)		1	9,800	9,800	INVESCO LTD (バミューダ)		3	14,169	4,723
PEUGEOT SA (フランス)		3.3	9,407	2,850	INFINEON TECHNOLOGIES AG (ドイツ)		10	13,912	1,391
INTL FLAVORS & FRAGRANCES (アメリカ)		4	8,637	2,159	BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG (ドイツ)		0.9	13,558	15,064
UNILEVER NV-CVA (オランダ)		0.6	8,476	14,126	INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI (スペイン)		12	12,919	1,076
CREDIT AGRICOLE SA (フランス)		1.5	8,229	5,486	ANTHEM INC (アメリカ)		0.6	11,441	19,069
ACCOR SA (フランス)		4.4	8,002	1,818	NOKIA OYJ (フィンランド)		12	10,402	866
CHEVRON CORP (アメリカ)		1.3	7,978	6,137	TOTAL SA (フランス)		1.7	9,925	5,838
BARCLAYS PLC (イギリス)		0.6	7,779	12,966	日東電工		1.1	9,892	8,993
		15	7,779	518					

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
化学 (41.2%)	千株	千株	千円			
日本触媒	5	3	5,655			
富士フイルムHLDGS	2	1.7	8,608			
ライオン	—	5	5,590			
日東電工	2	0.9	7,430			
医薬品 (6.1%)						
参天製薬	—	2	4,038			
ガラス・土石製品 (4.4%)						
日本碍子	—	1	2,925			
金属製品 (-)						
SUMCO	3.3	—	—			
電気機器 (6.8%)						
ブラザー工業	2	—	—			
ソニー	2	1.4	4,522			
輸送用機器 (4.7%)						
トヨタ自動車	0.6	0.4	3,092			
ヤマハ発動機	3.5	—	—			
電気・ガス業 (-)						
東京瓦斯	6	—	—			
陸運業 (4.1%)						
西日本旅客鉄道	—	0.3	2,713			
情報・通信業 (7.3%)						
NTTドコモ	—	1.8	4,846			
銀行業 (9.6%)						
三井住友フィナンシャルG	—	1.2	6,351			
保険業 (13.0%)						
第一生命	—	2	4,572			
東京海上HD	—	0.8	4,010			

銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
不動産業 (2.7%)						
野村不動産HLDGS	2.4	0.7	1,795			
合計	株数、金額	株数、金額	株数、金額	株数、金額	株数、金額	株数、金額
	28.8	22.2	66,151	10銘柄	14銘柄	<15.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
FIRST SOLAR INC	—	9	44	5,565	情報技術	
LULULEMON ATHLETICA INC	7	—	—	—	一般消費財・サービス	
APPLE INC	14	4	46	5,696	情報技術	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	—	12	53	6,564	金融	
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	—	6	63	7,920	生活必需品	
DELTA AIR LINES INC	17	—	—	—	資本財・サービス	
MORGAN STANLEY	15	24	89	11,125	金融	
WYNDHAM WORLDWIDE CORP	6	—	—	—	一般消費財・サービス	
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	15	4	29	3,618	情報技術	
GENERAL MOTORS CO	15	—	—	—	一般消費財・サービス	
GOOGLE INC-CL C	—	0.8	52	6,546	情報技術	
JUNIPER NETWORKS INC	—	14	39	4,862	情報技術	
ABBVIE INC	—	3	20	2,547	ヘルスケア	
L BRANDS INC	—	3.5	28	3,518	一般消費財・サービス	
MANPOWERGROUP INC	—	10	94	11,686	資本財・サービス	
INVESCO LTD	30	—	—	—	金融	
RYDER SYSTEM INC	7.5	—	—	—	資本財・サービス	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	—	3	30	3,800	資本財・サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	2	24	3,051	ヘルスケア	
ANTHEM INC	6	—	—	—	ヘルスケア	
WALT DISNEY CO/THE	18	2	21	2,636	一般消費財・サービス	
WELLS FARGO & CO	17	22	125	15,543	金融	
TJX COMPANIES INC	12	7.5	56	6,952	一般消費財・サービス	
WESTERN DIGITAL CORP	6	—	—	—	情報技術	
PPG INDUSTRIES INC	2	—	—	—	素材	
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	10	12	80	9,959	情報技術	
AMGEN INC	—	1.5	24	3,093	ヘルスケア	
INTEL CORP	10	—	—	—	情報技術	
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	—	10	49	6,091	金融	
CLOROX COMPANY	—	5	58	7,190	生活必需品	
MICROSOFT CORP	—	7	32	4,039	情報技術	
CVS HEALTH CORP	12	11	117	14,540	生活必需品	
HASBRO INC	—	5	39	4,926	一般消費財・サービス	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	—	23	39	4,943	ヘルスケア	
MOHAWK INDUSTRIES INC	6	4	84	10,442	一般消費財・サービス	
CARNIVAL CORP	20	12	62	7,770	一般消費財・サービス	
アメリカ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	245.5 20銘柄	217.3 26銘柄	1,410 <40.8%>	174,636	
(カナダ)	百株	百株	千カナダ・ドル	千円		
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	17	—	—	—	素材	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	—	5	39	3,688	資本財・サービス	
カナダ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	17 1銘柄	5 1銘柄	39 <0.9%>	3,688	
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円		
TUI AG-DI	41.89	—	—	—	一般消費財・サービス	
BARCLAYS PLC	—	150	40	7,809	金融	
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	120	—	—	—	金融	
WH SMITH PLC	—	33	51	10,069	一般消費財・サービス	
INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI	120	—	—	—	資本財・サービス	

銘柄	期首		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円		
SMITH & NEPHEW PLC	24	—	—	—	ヘルスケア	
KINGFISHER PLC	—	67	24	4,815	一般消費財・サービス	
WPP PLC	23	18	25	4,897	一般消費財・サービス	
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	60	—	—	—	一般消費財・サービス	
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	175	—	—	—	金融	
PROVIDENT FINANCIAL PLC	—	10	29	5,756	金融	
BT GROUP PLC	—	30	13	2,606	電気通信サービス	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	—	15	25	5,040	エネルギー	
EXPERIAN PLC	33	—	—	—	資本財・サービス	
イギリス・ポンド 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	596.89 8銘柄	323 7銘柄	210 <9.6%>	40,996	
(スイス)	百株	百株	千スイス・フラン	千円		
NOVARTIS AG-REG	7.5	9	89	11,487	ヘルスケア	
スイス・フラン 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	7.5 1銘柄	9 1銘柄	89 <2.7%>	11,487	
(デンマーク)	百株	百株	千デンマーク・クローネ	千円		
PANDORA A/S	—	4	317	5,854	一般消費財・サービス	
デンマーク・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	— 1銘柄	4 1銘柄	317 <1.4%>	5,854	
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデン・クローネ	千円		
SKF AB-B SHARES	23	—	—	—	資本財・サービス	
ELECTROLUX AB-SER B	10	—	—	—	一般消費財・サービス	
ASSA ABLOY AB-B	13	30	502	7,312	資本財・サービス	
スウェーデン・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	46 3銘柄	30 1銘柄	502 <1.7%>	7,312	
ユーロ(アイルランド)	百株	百株	千ユーロ	千円		
CRH PLC	26	26	70	9,736	素材	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	26 1銘柄	26 1銘柄	70 <2.3%>	9,736	
ユーロ(オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
UNILEVER NV-CVA	—	13	50	6,900	生活必需品	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	— 1銘柄	13 1銘柄	50 <1.6%>	6,900	
ユーロ(ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円		
KBC GROEP NV	12	12	73	10,064	金融	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	12 1銘柄	12 1銘柄	73 <2.4%>	10,064	
ユーロ(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
KERING	3	—	—	—	一般消費財・サービス	
PEUGEOT SA	—	30	49	6,805	一般消費財・サービス	
SOCIETE GENERALE SA	—	10	46	6,451	金融	
ACCOR SA	—	4	17	2,452	一般消費財・サービス	
ESSILOR INTERNATIONAL	—	4.5	50	6,914	ヘルスケア	
AXA SA	30	20	47	6,526	金融	
DASSAULT SYSTEMES SA	—	5	33	4,606	情報技術	
SAFRAN SA	—	8	55	7,709	資本財・サービス	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	33 2銘柄	81.5 7銘柄	300 <9.7%>	41,465	

地球環境株マザーファンド

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	9	—	—	—	一般消費財・サービス
OSRAM LICHT AG	—	7	35	4,825	資本財・サービス
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & INFINEON TECHNOLOGIES AG	11	7	51	7,088	ヘルスケア
	100	—	—	—	情報技術
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	120 3銘柄	14 2銘柄	86 11,913	<2.8%>
ユーロ(イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
INTESA SANPAOLO	210	250	85	11,724	金融
ATLANTIA SPA	—	15	37	5,144	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	210 1銘柄	265 2銘柄	122 16,869	<3.9%>
ユーロ(フィンランド)	百株	百株	千ユーロ	千円	
NOKIA OYJ	120	—	—	—	情報技術
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	120 1銘柄	—	—	<—>
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	521 9銘柄	411.5 14銘柄	703 96,950	<22.7%>
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,433.89 42銘柄	999.8 51銘柄	— 340,926	<79.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年8月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	407,077	94.2
コール・ローン等、その他	24,959	5.8
投資信託財産総額	432,037	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=123.82円、1カナダ・ドル=94.52円、1オーストラリア・ドル=91.13円、1香港ドル=15.97円、1シンガポール・ドル=88.46円、1イギリス・ポンド=194.35円、1スイス・フラン=128.34円、1デンマーク・クローネ=18.47円、1ノルウェー・クローネ=14.93円、1スウェーデン・クローネ=14.56円、1ユーロ=137.86円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(358,973千円)の投資信託財産総額(432,037千円)に対する比率は、83.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年8月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	432,037,199円
コール・ローン等	20,405,856
株式(評価額)	407,077,762
未収入金	4,074,775
未収配当金	478,806
(B) 負債	4,456,988
未払金	4,456,988
(C) 純資産総額(A-B)	427,580,211
元本	316,909,551
次期繰越損益金	110,670,660
(D) 受益権総口数	316,909,551口
1万口当り基準価額(C/D)	13,492円

*期首における元本額は387,343,163円、当期中における追加設定元本額は387,177円、同解約元本額は70,820,789円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、地球環境株・外債バランス・ファンド62,633,545円、地球環境株ファンド254,276,006円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は13,492円です。

■損益の状況

当期 自2015年2月21日 至2015年8月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,964,352円
受取配当金	4,696,847
受取利息	3,629
その他収益金	263,876
(B) 有価証券売買損益	21,481,815
売買益	43,628,137
売買損	△ 22,146,322
(C) その他費用	△ 1,477,604
(D) 当期損益金(A+B+C)	24,968,563
(E) 前期繰越損益金	108,968,485
(F) 解約差損益金	△ 23,379,211
(G) 追加信託差損益金	112,823
(H) 合計(D+E+F+G)	110,670,660
次期繰越損益金(H)	110,670,660

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。